

インフラ管理を見直す契機に

県が所有するすべての建物、道路などの都市基盤施設、水道・発電事業等に係る公営企業施設の多くが高齢化しています。それらの維持更新にかかった費用は過去6か年の平均で年間約707億円。今後30年間の合計では約3兆円、年平均で約1,005億円と現状の約1.4倍に増大します。

極めて厳しい財政状況の中で、どのように県民の安全・快適な生活を支える社会インフラを維持・管理していくのか。県は今年度末をめざし、公共施設等総合管理計画を策定中です。

神奈川県議会議員 www.onodera-s.com

おの でら 慎一郎

◆ 旭区二俣川 2-58-12 Sビル 2A ◆ ☎: 442-8100
FAX: 442-8101 ◆ メール: info@onodera-s.com

